

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	就職面接会の参加企業	社	就職面接会への参加企業数	目標	0	0	20
				実績	0	12	
成果指標	就職面接会の参加学生	名	就職面接会に参加した学生数	目標		0	50
				実績		20	
成果指標	市就職面接会の新規採用人数	名	就職面接会(大学・短大・専門)における新規採用人数	目標	0	0	10
				実績	0	4	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

☐ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

☒ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

☒ A:高い(義務) ☐ B:普通 ☐ C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

雇用を促進するため就職面接会の開催や雇用に関連する協議会に負担金を支出することは、企業の生産力向上や経営の安定化を図る意味から、重要な意味がある。

目標達成状況の点検

☒ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

☒ A:目標よりも大きな成果が得られた ☐ B:概ね目標の成果が得られた

☐ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

就職面接会は、参加企業の募集手段は商工会との連携や企業訪問をした。学生の募集はHPや広報誌、県労働局やハローワークとの連携、交通手段の対策を施した。

実施内容・方法の点検

☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

☐ コストを下げる工夫が考えられる

☒ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

☐ A:見直す余地があり直ぐに実施 ☐ B:見直す余地があるが時間が必要

☒ C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

企業の参加が多ければ多くの学生が集まり多くの新規雇用が生まれることから、企業と学生に多くの情報を提供するため、HPやチラシなどを積極的に周知する。

■課題と対応方策

課題	就職面接会を開催するにあたって、多くの企業と学生の参加を確保する。
次年度における対応方策(改善方策)	茨城県・千葉県・東京都内の大学・短大・専門学校に市就職面接会の案内通知やポスター、ホームページまた県と連携して周知する。さらに、ハローワーク及び商工会と連携を図り、市内企業に参加を促す。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	優秀な新規雇用を確保し市産業の活性化を図るため、就職面接会を継続的に開催する。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】		
評価者	山野 繁明	担当課名 観光商工課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了	
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額	
次年度の取組方針(改善方針)	市内産業の活性化を図るため、引き続き就職面接会を開催する。	

二次評価【部長評価】		
部長名	根本 一良	担当部名 環境経済部
確認	☒ 確認	
	事業を継続し、就業機会の拡大に努める。	

※事務事業コード／ 0107010202

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部 環境経済部	課 観光商工課	事業年度期限	● 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）				
会 計	一般会計	款・項・目 070102商工振興費	新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	市民主体	総合計画コード	4311
事業名	02中小企業対策事業							
目 的 （成果）	中小企業の健全な経営確保を図る。							
内 容 （概要）	自治金融制度に対する支援として、利子のうち年利1. 2%に相当する額、信用保証料については全額を補給する。							

■事業費 (単位:円)

平成23年度 決算				平成24年度 決算				平成25年度 予算				
事業内容	資金あつ旋利子補給金、資金あつ旋保証料補給金、自治金融預託金、茨城県信用保証協会損失補償寄託金			資金あつ旋利子補給金、資金あつ旋保証料補給金、自治金融預託金、茨城県信用保証協会損失補償寄託金			資金あつ旋利子補給金、資金あつ旋保証料補給金、自治金融預託金、茨城県信用保証協会損失補償寄託金			【特記事項】		
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金					
	県支出金			県支出金			県支出金					
	市債			市債			市債					
	その他	18,502,198		その他	20,590,001		その他	26,000,000				
	一般財源	8,120,849		一般財源	8,630,846		一般財源	7,500,000				
	計	26,623,047		計	29,220,847		計	33,500,000				
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分		
	19	負担金、補助及び交付金	13,423,047	19	負担金、補助及び交付金	13,820,847	19	負担金、補助及び交付金	16,000,000			
	21	貸付金	12,000,000	21	貸付金	14,000,000	21	貸付金	17,000,000			
	24	投資及び出資金	1,200,000	24	投資及び出資金	1,400,000	24	投資及び出資金	500,000			
		決算額計		26,623,047		決算額計		29,220,847		予算現額計		33,500,000
(参考)	H23当初予算額		32,200,000	H24当初予算額		34,400,000	伸び率(%) 対・決		14.6	対・予	-2.6	-
人件費	職員人件費	0.4 人工	3,198,734	職員人件費	0.5 人工	3,631,431	職員人件費	0.5 人工			3,370,991	
総事業費	歳出+職員人件費		29,821,781	歳出+職員人件費		32,852,278	歳出+職員人件費				36,870,991	

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	自治金融利子補給交付件数	件	自治金融利子補給を支払った件数	目標	300	300	200
	資金あつ旋保証料補給件数	件	保証料補給金を支払った件数	実績	201	228	
成果指標	自治金融制度利用件数	件	商工会に融資を申請した件数	目標	60	60	200
	セーフティネット融資利用件数	件	取扱い金融機関に融資を申請した件数	実績	156	224	
成果指標	自治金融制度利用件数	件	商工会に融資を申請した件数	目標	80	80	80
	セーフティネット融資利用件数	件	取扱い金融機関に融資を申請した件数	実績	83	94	
成果指標	自治金融制度利用件数	件	商工会に融資を申請した件数	目標	100	200	200
	セーフティネット融資利用件数	件	取扱い金融機関に融資を申請した件数	実績	250	184	

■事務事業の点検

必要性の点検	
☐	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☒	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
中小企業の資金繰りに対応するため民間金融機関で融資不可能な部分の資金需要に応えるものである。	
目標達成状況の点検	
☒	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
景気の変動や社会情勢により、事業者が自ら資金不足等により申請するものであるため、近隣市町村の動向を見ながら制度の見直しも必要となる。	
実施内容・方法の点検	
☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☒	コストを下げる工夫が考えられる
☐	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☐	B:見直す余地があるが時間が必要
☒	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
自治金融は、借入者にとっては最終的な貸し出し機関ともなりうるため、一定程度の充実は制度として不可欠である。	

■課題と対応方策

課題	貸付金利が変動した場合に利子補給の割合との差が増減する。
次年度における対応方策(改善方策)	金利は、低利で安定しているため問題はない。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	貸付金利の上昇が続き、今後も上昇すると予想される場合、市の支援内容の変更について検討を要する。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】		
評価者	山野 繁明	担当課名 観光商工課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了	
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額	
次年度の取組方針(改善方針)	中小企業の金融の円滑化を図るため、引き続き助成を行う。	

二次評価【部長評価】		
部長名	根本 一良	担当部名 環境経済部
確認	☒ 確認	
	事業を継続し、セーフティネット融資や自治金融制度の周知徹底と活用を推進する。	

※事務事業コード／ 0107010203

平成 25 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 環境経済部	課 観光商工課	事業年度期限	● 無	○ 有 (平成	年度～平成	年度)
会 計	一般会計	款・項・目 070102商工振興費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政の関与	総合計画コード
事業名	03商工振興事業						4312
目 的 (成果)	商工会を中心とした経営指導により、中小企業や商業活動の経営改善を推進する。住宅リフォーム助成事業により市内産業の振興に貢献する。						
内 容 (概要)	商工会を中心とした経営指導により、中小企業や商業活動の経営改善を推進するため、助成や各種金融制度等の効果的な運用と活用を推進し商工業の振興を図る。また住宅改修等の費用を助成する住宅リフォームの活用により市内産業の活性化を図る。						

■事業費 (単位:円)

	平成23年度 決算			平成24年度 決算			平成25年度 予算		
事業内容	商工振興対策事業費補助金、たばこ売上促進補助金、住宅リフォーム補助金			商工振興対策事業費補助金、住宅リフォーム補助金			商工振興対策事業費補助金、住宅リフォーム補助金		
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	2,375,000		国庫支出金	2,500,000	
	県支出金			県支出金			県支出金		
	市債			市債			市債		
	その他			その他			その他		
	一般財源	24,719,000		一般財源	17,611,000		一般財源	17,500,000	
	計	24,719,000		計	19,986,000		計	20,000,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額
	19	負担金、補助及び交付金	24,719,000	19	負担金、補助及び交付金	19,986,000	19	負担金、補助及び交付金	20,000,000
	決算額計		24,719,000	決算額計		19,986,000	予算現額計		20,000,000
(参考)	H23当初予算額		27,700,000	H24当初予算額		20,000,000	伸び率(%) 対・決	0.1	対・予
人件費	職員人件費	0.6 人工	4,798,100	職員人件費	0.5 人工	3,631,431	職員人件費	0.5 人工	3,370,991
総事業費	歳出+職員人件費		29,517,100	歳出+職員人件費		23,617,431	歳出+職員人件費		23,370,991

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	経営指導員の相談件数	件	経営相談と金融制度のあっ旋・税務申告など	目標	2,500	2,500	2,500
				実績	2,023	1,834	
活動指標	住宅リフォームの申請件数	件	住宅リフォーム助成補助金の申請件数	目標	50	50	60
				実績	60	58	
成果指標	商工会の会員数	人	商工会に加入している会員数	目標	810	810	780
				実績	776	775	
成果指標	住宅リフォーム助成に伴う経済効果	千円	住宅リフォーム助成制度に伴う経済効果	目標	50,000	50,000	100,000
				実績	89,000	97,946	

■事務事業の点検

必要性の点検	
☐	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☒	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☐	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
☐	A:高い(義務)
☒	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
商工会は商工法に定められた中小企業のための団体で、市内産業を支援するため経営相談や融資あっ旋業務を行う商工会への一定の補助は必要である。	
目標達成状況の点検	
☒	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
商工会の会員数は減少傾向にある。しかしながら、商工会に加盟する工務店等の中小企業は住宅リフォーム助成事業により、経済効果は表れている。	
実施内容・方法の点検	
☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☒	コストを下げる工夫が考えられる
☒	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☒	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
商工会は自主努力による補助金の削減を図った。今後は財源確保に努めるとともに商工振興のため、新たな事業の取り組みを図る必要がある。	

■課題と対応方策

課題	商工会と市の連携した商工業の振興やイベント等の事業展開が必要である。
次年度における対応方策(改善方策)	商工会の青年部や女性部と連携し、イベント時における特産品の物販や自主企画イベントを支援する。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	商工会の青年部や女性部と連携し、イベント時における特産品の物販や自主企画イベントを支援する。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】		
評価者	山野 繁明	担当課名 観光商工課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了	
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額	
次年度の取組方針(改善方針)	商業活動を支援するため、商工会を中心とした情報の提供や指導・相談体制の充実に努める。	

二次評価【部長評価】		
部長名	根本 一良	担当部名 環境経済部
確認	☒ 確認	
	事業を継続し、中小企業の経営の安定と活力ある地域づくりを推進する。	

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	消費者行政会議の参加回数	回	国や県等が開催する会議への参加回数	目標	5	5	5
	消費者相談員研修の参加回数	回	消費者相談員が研修に参加した回数	実績	5	5	5
成果指標	消費者トラブル情報の収集・提供件数	件	地域の消費者トラブル情報の収集・提供件数	目標	10	12	20
	消費者生活相談件数	件	消費生活相談件数	実績	20	27	20
	消費者トラブル情報の収集・提供件数	件	地域の消費者トラブル情報の収集・提供件数	目標	70	70	70
	消費者生活相談件数	件	消費生活相談件数	実績	58	67	70
	消費者生活相談件数	件	消費生活相談件数	目標	200	230	230
				実績	245	293	230

■事務事業の点検

必要性の点検

☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

☒ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

☒ A:高い(義務) ☐ B:普通 ☐ C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

消費者庁の設置など消費者行政の充実を図っていく必要がある。消費者庁から貸与を受けた検査機器2台の保守点検を実施して、市民の安全安心に貢献する。

目標達成状況の点検

☒ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☒ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

☐ A:目標よりも大きな成果が得られた ☒ B:概ね目標の成果が得られた

☐ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

消費生活相談の件数の増加など、成果は上がっている。また、放射能検査機器により市民の安全・安心に貢献している。

実施内容・方法の点検

☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

☐ コストを下げる工夫が考えられる

☒ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

☐ A:見直す余地があり直ぐに実施 ☒ B:見直す余地があるが時間が必要

☐ C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

相談員や担当者の研修、さらに県と連携して相談体制の充実を図っていく必要がある。

■課題と対応方策

課題	勤労者青少年ホームで週2回実施している出張相談は、市民の利便性を考慮し継続して開設したい。
次年度における対応方策(改善方策)	出張相談員業務の利用者の増加のため、広報等の周知活動を強化する。消費者友の会などの市民の協力も検討する。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	消費者相談業務が市民立場に立った身近な存在であるよう、PR活動を強化する。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】		
評価者	山野 繁明	担当課名 観光商工課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了	
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額	
次年度の取組方針(改善方針)	消費生活相談窓口を充実させることで、苦情や相談体制の強化に努める。	

二次評価【部長評価】		
部長名	根本 一良	担当部名 環境経済部
確認	☒ 確認	
	事業を継続し、消費生活センターにおける相談体制の充実にも努める。	

※事務事業コード／ 0107010206

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部 環境経済部	課 観光商工課	事業年度期限	● 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）				
会 計	一般会計	款・項・目 070102商工振興費	新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	市民主体	総合計画コード	4312
事業名	06企業立地促進事業							
目 的 （成果）	地域の特性を活かした企業立地促進等を通じ、雇用促進と市内産業の活性化を図る。							
内 容 （概要）	県と連携を図りながら、企業立地のための優遇性制度を活用しながら企業誘致及び既設企業の設備投資等を進めることにより、市民の雇用確保や設備投資による市内産業の活性化を図る。							

■事業費 (単位:円)

平成23年度 決算				平成24年度 決算				平成25年度 予算					
事業内容	茨城県工業団地企業立地推進協議会、企業立地促進助成金、企業立地促進融資利子補給金			企業立地促進、茨城県工業団地企業立地推進協議会、企業立地促進助成金、企業立地促進融資利子補給金			企業立地促進、茨城県工業団地企業立地推進協議会、企業立地促進融資利子補給金			【特記事項】			
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金						
	県支出金			県支出金			県支出金						
	市債			市債			市債						
	その他	31,566,000		その他	29,566,000		その他	4,587,000					
	一般財源	160,856		一般財源	215,270		一般財源	322,000					
	計	31,726,856		計	29,781,270		計	4,909,000					
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分			
	09	旅費	30,494	09	旅費	10,600	09	旅費	88,000				
	11	需用費	30,362	11	需用費	104,670	11	需用費	134,000				
	19	負担金、補助及び交付金	31,666,000	19	負担金、補助及び交付金	29,666,000	19	負担金、補助及び交付金	4,687,000				
		決算額計		31,726,856		決算額計		29,781,270		予算現額計		4,909,000	0
(参考)	H23当初予算額		31,816,000		H24当初予算額		29,788,000		伸び率(%) 対・決	-83.5	対・予	-83.5	-
人件費	職員人件費	0.4	人工	3,198,734	職員人件費	0.8	人工	6,052,385	職員人件費	0.8	人工	5,618,319	
総事業費	歳出+職員人件費		34,925,590		歳出+職員人件費		35,833,655		歳出+職員人件費		10,527,319		

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	企業への訪問回数	回	企業の様々な活動を支援するため、訪問した回数	目標	10	10	15
				実績	15	20	
成果指標	立地企業数	件	助成制度を活用し、市内に立地した企業数	目標	1	1	1
				実績	0	0	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

☒ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

☒ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

☒ A:高い(義務) ☐ B:普通 ☐ C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

市民の雇用確保や市内産業の活性化のため、企業立地政策は重要政策である。

目標達成状況の点検

☒ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

☐ A:目標よりも大きな成果が得られた ☒ B:概ね目標の成果が得られた

☐ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

24年度に企業の進出は無かったが、新たに工業団地パンフレットの作成や専用ホームページを開設した。情報を収集のため企業訪問や企業誘致交渉を積極的に進めることができた。

実施内容・方法の点検

☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

☐ コストを下げる工夫が考えられる

☒ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

☐ A:見直す余地があり直ぐに実施 ☒ B:見直す余地があるが時間が必要

☐ C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

県と連携しながら企業の情報収集を行い、企業台帳の整備や工業団地の空き地空き倉庫等の情報などを随時更新して、企業誘致政策を積極的に進める。

■課題と対応方策

課題	市内工業団地内の空き地・空き倉庫へ企業を誘致する。
次年度における対応方策(改善方策)	市のホームページ等に市内工業団地の情報データベース化を進め、当市に立地を希望する企業に対応した情報提供を行う。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	市のホームページ等に最新の空き地・空き倉庫情報や企業立地融資制度、さらに県と連携して、企業立地を推進する。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】		
評価者	山野 繁明	担当課名 観光商工課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了	
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額	
次年度の取組方針(改善方針)	市内工業団地の情報を収集し企業立地優遇制度を活用した事業展開を行う。	

二次評価【部長評価】		
部長名	根本 一良	担当部名 環境経済部
確認	☒ 確認	
	企業誘致活動を推進する。	

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	観光PR回数	回	県内外で観光PRを行った回数	目標	10	10	10
				実績	12	10	
成果指標	観光PR時のパンフレット配布枚数	枚	観光PR時のパンフレット配布枚数	目標	10,000	10,000	10,000
				実績	15,000	20,000	
成果指標	観光イベント事業に参加した団体数	件	あゆみ祭り、かすみがうら祭に参加した団体数	目標	150	150	150
				実績	148	145	
成果指標	湖山の宝パスポート申請件数	件	湖山の宝パスポートを申請した件数	目標	300	300	300
				実績	477	335	

■事務事業の点検

必要性の点検

☐	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☒	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☒	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
県及び観光関連団体、関係市町村との連携を推進し、県外も含め広域的に当市の観光を周知させるためのPRとして重要な役割がある。	
目標達成状況の点検	
☒	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
当市の観光資源の周知及び特産品の紹介、さらに風評被害を受けている農水産物の払拭のためイベントは通年以上の成果を上げることができた。	
実施内容・方法の点検	
☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☒	コストを下げる工夫が考えられる
☒	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☒	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
市観光協会を核として、関係団体との協力が必要である。	

■課題と対応方策

課題	日本自動車連盟(JAF)茨城支部との連携強化
次年度における対応方策(改善方策)	平成25年度に観光帆引き船の優待サービスを皮切りにJAF側と地域振興に関する包括的な協定を結び、JAF発行の会員向け機関紙(JAF Mate・JAF Plus)・SNS等に市内の観光情報等を掲載し、利用者の増加を促進する。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	優待施設の拡充を進め、滞在時間の延伸や市内周遊化を図るとともに、JAF主催や当市主催のイベント時における連携を強化する。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】		
評価者	山野 繁明	担当課名 観光商工課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了	
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額	
次年度の取組方針(改善方針)	観光帆引き船操業については、操業者の確保や新たな客層確保のため、改善策が必要である。	

二次評価【部長評価】		
部長名	根本 一良	担当部名 環境経済部
確認	☒ 確認	
	事業を継続し、観光資源の発掘と観光帆引き船の保存と継承に努める。	

※事務事業コード／ 0107010303

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部 環境経済部	課 観光商工課	事業年度期限	● 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）				
会 計	一般会計	款・項・目 070103観光費	新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	市民の関与	総合計画コード	4114
事業名	03都市農村交流事業							
目 的 （成果）	市特産物である生鮮野菜や水産加工品の販売を行い、地域産業の活性化に努めるとともに都市を視野に入れた農水産物の販路拡大と観光振興を図る。							
内 容 （概要）	板橋区民を対象とした観光バスツアー、JRや県主催の観光バスツアーなどを開催して観光客を推進する。また板橋区に農水産物を出して都市との交流を図り市内への誘客を図る。							

■事業費 (単位:円)

平成23年度 決算			平成24年度 決算			平成25年度 予算		
事業内容	農水産品消費拡大の推進、板橋交流事業、カシマフレンドリータウンデイズ、アンテナショップ運営事業		農水産品消費拡大の推進、板橋交流事業、カシマフレンドリータウンデイズ、活性化センター借地料			農水産品消費拡大の推進、バスツアー、板橋交流事業、カシマフレンドリータウンデイズ、活性化センター借地料		
								【特記事項】
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金			国庫支出金		
	県支出金	8,849,073	県支出金			県支出金		
	市債		市債			市債		
	その他		その他			その他		
	一般財源	939,368	一般財源	1,064,078		一般財源	971,000	
	計	9,788,441	計	1,064,078		計	971,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	08	報償費	45,000	08	報償費	28,330	45,000	
	09	旅費	3,560	09	旅費	44,940	35,000	
	13	委託料	9,149,073	13	委託料	400,000	300,000	
	14	使用料及び賃借料	590,808	14	使用料及び賃借料	590,808	591,000	
		決算額計	9,788,441		決算額計	1,064,078	予算現額計	971,000 0
(参考)	H23当初予算額	7,710,000	H24当初予算額	1,132,000	伸び率(%) 対・決	-8.7	対・予	-14.2 -
人件費	職員人件費 2.6 人工	20,791,768	職員人件費 1.0 人工	7,666,355	職員人件費 1.0 人工		7,116,537	
総事業費	歳出+職員人件費	30,580,209	歳出+職員人件費	8,730,433	歳出+職員人件費		8,087,537	

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	板橋区交流日帰りバスツアー	回	板橋区広報誌で募集したツアー回数	目標	3	3	3
	カシマフレンドリータウンデイズ	回	カシマサッカースタジアムにて「かすみがうら市の日」として、特産品の紹介	実績	2	3	
成果指標	交流人口	人	板橋区ツアーの来客数	目標	1	1	1
				実績	1	1	
				目標	120	120	120
				実績	85	126	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

☐ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

☒ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

☐ A:高い(義務) ☒ B:普通 ☐ C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

市外及び県外へかすみがうら市の認知度を深めるため、市の観光及び特産品PR活動が重要である。

目標達成状況の点検

☒ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☒ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

☐ A:目標よりも大きな成果が得られた ☒ B:概ね目標の成果が得られた

☐ C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

最良のバスツアー内容を様々な立場から検証し、見る観光から体験する観光へシフトした成果である。

実施内容・方法の点検

☒ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

☐ コストを下げる工夫が考えられる

☒ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

☐ A:見直す余地があり直ぐに実施 ☒ B:見直す余地があるが時間が必要

☐ C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

バスツアーについては、来客者の満足度を向上させる様々なアイデアと市独自の観光資源開発が重要である。

■課題と対応方策

課題	当市への誘客促進を図るツアー事業と都内への市特産物購買ルートの確保を図るため、様々な検証と対策が必要である。
次年度における対応方策(改善方策)	バスツアーについては、新鮮な農水産物等の特産品を提供するとともに、旅行会社や企画会社との連携した商品開発が重要である。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	当市特産品の再評価と検証を図りながら新たな企画を行う。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】		
評価者	山野 繁明	担当課名 観光商工課
事業の方向性	☐ このまま継続 ☒ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了	
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額	
次年度の取組方針(改善方針)	バスツアーについては、費用対効果を検証した内容を企画する。	

二次評価【部長評価】		
部長名	根本 一良	担当部名 環境経済部
確認	☒ 確認	
	都市部との交流を深める。	

※事務事業コード／ 0107010304

平成 25 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 環境経済部	課 観光商工課	事業年度期限	● 無	○ 有 (平成	年度～平成	年度)
会 計	一般会計	款・項・目 070103観光費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政の関与	総合計画コード
事業名	04観光交流推進事業						4412
目 的 (成果)	観光協会が実施する諸事業を補助することにより、市の観光情報の提供や地名度を高めることを目指す。また、毎年実施されるかすみがうら祭・あゆみ祭り・帆引き船フェスタを市民の交流とふるさと意識の高揚の場とする。						
内 容 (概要)	市観光をPRするために各方面へ広報活動を行う。また、各種イベントを開催することにより、市内で活動している文化団体の発表や地場産品等の展示販売を行うと共に地域文化の創出と産業の振興を行い交流人口の増を図る。						

■事業費

(単位:円)

	平成23年度 決算			平成24年度 決算			平成25年度 予算		
事業内容	観光協会補助金、かすみがうら祭実行委員会補助金、市内観光団体補助金			観光協会補助金、かすみがうら祭実行委員会補助金、市内観光団体補助金			帆引きフェスタ会場設営、観光協会補助金、かすみがうら祭実行委員会補助金、果樹観光協会補助金		
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金		
	県支出金			県支出金			県支出金		
	市債			市債			市債		
	その他	1,142,240		その他	1,064,165		その他	1,150,000	
	一般財源	18,271,961		一般財源	19,054,135		一般財源	18,457,000	
	計	19,414,201		計	20,118,300		計	19,607,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額
	11	需用費	6,201	11	需用費	6,300	11	需用費	13,000
	19	負担金、補助及び交付金	19,408,000	19	負担金、補助及び交付金	20,112,000	19	負担金、補助及び交付金	19,594,000
		決算額計	19,414,201		決算額計	20,118,300		予算現額計	19,607,000
(参考)	H23当初予算額	19,457,000		H24当初予算額	20,125,000		伸び率(%) 対・決	-2.5	対・予
人件費	職員人件費	2.4 人工	19,192,402	職員人件費	2.7 人工	21,385,095	職員人件費	2.7 人工	19,851,394
総事業費	歳出+職員人件費	38,606,603		歳出+職員人件費	41,503,395		歳出+職員人件費	39,458,394	

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	観光イベントの開催	回	観光の周知拡大と市内の魅力を伝えるためのイベントを開催	目標	7	7	20
				実績	20	21	
活動指標	祭り広報ポスター	枚	祭りポスターによる周知拡大	目標	400	400	400
				実績	400	400	
成果指標	交流人口	人	かすみがうら祭、あゆみ祭り、帆引き船フェスタの来場者数	目標	70,000	70,000	70,000
				実績	51,000	69,000	
成果指標	祭りに関する苦情件数	件	苦情件数	目標	0	0	0
				実績	7	8	

■事務事業の点検

必要性の点検

☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

☒ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

☒ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

☐ A:高い(義務) ☒ B:普通 ☐ C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

県内外へ当市の認知度を深めるため市の観光及び特産品のPR活動が必要である。また、祭りやイベントは市民の認知度が高く交流人口の増が図られる。

目標達成状況の点検

☒ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☒ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

☐ A:目標よりも大きな成果が得られた ☒ B:概ね目標の成果が得られた

☐ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

各種イベントについては、盛大に開催ができ多くの来場者が訪れ、宣伝効果もある。

実施内容・方法の点検

☒ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

☐ コストを下げる工夫が考えられる

☒ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

☐ A:見直す余地があり直ぐに実施 ☒ B:見直す余地があるが時間が必要

☐ C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

広報活動については市ホームページのほか県の広報や雑誌、TV・ラジオ、さらにソーシャルネットワークを活用した宣伝が必要である。

■課題と対応方策

課題	観光協会が主導する、祭やイベントについて
次年度における対応方策(改善方策)	イベント内容や運営手法等を効果的かつ効率的に実施するため、民間団体等との連携し、コスト削減に努める。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	市主導イベントから民主導イベントに移行を進め、イベントや観光を専門に行う、観光協会の法人化などの検討が必要である。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】		
評価者	山野 繁明	担当課名 観光商工課
事業の方向性	☐ このまま継続 ☒ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了	
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額	
次年度の取組方針(改善方針)	各種祭りについては効果を検証しコスト削減に努める。	

二次評価【部長評価】		
部長名	根本 一良	担当部名 環境経済部
確認	☒ 確認	
	事業を継続する。	

※事務事業コード／ 0107010311

平成 25 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 環境経済部	課 観光商工課	事業年度期限	● 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）				
会 計	一般会計	款・項・目 070103観光費	新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	市民の関与	総合計画コード	4411
事業名	11雪入ふれあいの里公園等管理運営事業							
目 的 (成果)	身近な自然環境の中で昆虫や野鳥監察及び植物とのふれあい、これらの観察を通じて自然への理解を深める。							
内 容 (概要)	適正で効率的な管理運営を行い施設の設置目的を効果的に達成するため指定管理者と連携して施設を最大限活用する。							

■事業費 (単位:円)

平成23年度 決算			平成24年度 決算			平成25年度 予算			【特記事項】		
事業内容	指定管理委託		指定管理委託		指定管理委託						
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金						
	県支出金		県支出金		県支出金						
	市債		市債		市債						
	その他		その他		その他						
	一般財源	22,344,171	一般財源	21,871,630	一般財源	19,720,000					
	計	22,344,171	計	21,871,630	計	19,720,000					
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分				
	13	委託料	22,344,171	13	委託料	19,750,000	19,720,000				
				15	工事請負費	2,121,630					
	決算額計	22,344,171		決算額計	21,871,630		予算現額計	19,720,000	0		
(参考)	H23当初予算額		22,345,000	H24当初予算額		20,650,000	伸び率(%) 対・決	-9.8	対・予	-4.5	-
人件費	職員人件費	0.4 人工	3,198,734	職員人件費	0.2 人工	1,613,969	職員人件費	0.2 人工		1,498,218	
総事業費	歳出+職員人件費		25,542,905	歳出+職員人件費		23,485,599	歳出+職員人件費			21,218,218	

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	事業報告書の確認	回	指定管理者からの月報と四半期報の確認	目標	12	12	12
	施設のモニタリング調査	回	協定書に定められた水準にあるか、立入調査及び指導	実績	12	12	
成果指標	公園に関する苦情件数	件	苦情件数	目標	24	24	24
	講座受講者数	人	しぜん教室の受講者数	実績	24	24	
				目標	0	0	0
				実績	0	0	
				目標	300	300	300
				実績	179	154	

■事務事業の点検

必要性の点検

☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

☒ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

☒ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

☐ A:高い(義務) ☒ B:普通 ☐ C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

自然環境の豊かな公園で自然とのふれあいを求める来園者が多く、癒しの空間として大人はもとより、子供たちの情緒教育上必要である。

目標達成状況の点検

☒ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☒ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

☒ A:目標よりも大きな成果が得られた ☐ B:概ね目標の成果が得られた

☐ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

自主イベントを十分協議し、うまいものまつり、親子トレイルラン、野鳥観察などの新イベントを開催することができた。

実施内容・方法の点検

☒ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

☒ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

☐ コストを下げる工夫が考えられる

☒ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

☐ A:見直す余地があり直ぐに実施 ☒ B:見直す余地があるが時間が必要

☐ C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

自主事業の実施内容について検討し、特性を生かした施設運営と管理に努める。

■課題と対応方策

課題	指定管理者における、自主事業の運営や入館者を増加させるための対策が必要である。
次年度における対応方策(改善方策)	しぜん教室の検証に加えて、季節ごとのイベントのほか、新たな野鳥観察の開始、新イベントの企画の実施などを行う。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	指定管理者において管理運営を継続するため、公園全体の改修・改築等について検討していくことが必要である。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】		
評価者	山野 繁明	担当課名 観光商工課
事業の方向性	☐ このまま継続 ☒ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了	
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額	
次年度の取組方針(改善方針)	指定管理者と連携して利用者の増を図る。	

二次評価【部長評価】		
部長名	根本 一良	担当部名 環境経済部
確認	☒ 確認	
	指定管理者との連携に努める。	

※事務事業コード／ 0107010312

平成 25 年度 事務事業シート

P1

部署名	部「環境経済部」	課「観光商工課」	事業年度期限	○ 無 ● 有（平成 24 年度～平成 27 年度）				
会 計	一般会計	款・項・目「070103観光費」	新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	行政の関与	総合計画コード	4411
事業名	12農山漁村活性化推進事業							
目 的 （成果）	魅力ある農山漁村を創造し農林漁業体験施設等を整備することで、都市と農村の交流及び定住等の促進を図り、農山漁村の活性化を目指す。							
内 容 （概要）	都市住民との交流拠点として、農水産物販売等施設及び多目的棧橋を整備することで交流人口を拡大し、観光産業の活性化を図る。							

■事業費 (単位:円)

平成23年度 決算			平成24年度 決算			平成25年度 予算			
事業内容			農水産物販売等施設の基本イメージ・デザイン委託		農水産物販売等施設及び多目的棧橋の基本設計及び実施設計				
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金	5,000,000			
	県支出金		県支出金		県支出金				
	市債		市債		市債				
	その他		その他		その他				
	一般財源	0	一般財源	149,100	一般財源	5,000,000			
	計	0	計	149,100	計	10,000,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分		
				13	委託料	149,100	10,000,000		
	決算額計	0	決算額計	149,100	予算現額計	10,000,000	10,000,000		
(参考)	H23当初予算額	0	H24当初予算額	0	伸び率(%) 対・決	6606.9	対・予	皆増 +	
人件費	職員人件費	人工	0	職員人件費	1.0 人工	8,069,847	職員人件費	2.0 人工	14,982,184
総事業費	歳出+職員人件費	0	歳出+職員人件費	8,218,947	歳出+職員人件費		24,982,184		

【特記事項】
志戸崎地区活性化計画について、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金の交付対象計画として採択されたため、平成25年度割り当て分を補正予算計上する。

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	基本設計及び実施設計委託	回	農水産物販売等施設及び多目的栈橋の基本設計及び実施設計	目標実績	-----	-----1 1	-----1
	関係機関との打合せ	回	設計に係る打合せ	目標実績	-----	-----5 5	-----10
成果指標				目標実績	-----	-----	-----
				目標実績	-----	-----	-----

■事務事業の点検

必要性の点検	
☐	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☒	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
☐	A:高い(義務)
☒	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
計画区域である志戸崎地区については、霞ヶ浦を背景とした地域資源として、親水空間の創造と農水産業振興との両輪によって活性化を図る必要がある。	
目標達成状況の点検	
☒	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
イメージ・パース図及び鳥瞰図を計画どおり作成することができた。	
実施内容・方法の点検	
☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☒	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☒	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
受託業者と綿密な協議を重ねることで質の高い施設整備計画を策定するよう努力する必要がある。	

■課題と対応方策

課題	既存の直売施設は、経年劣化に加えて施設規模及び機能が不足しており、年々売上は減少している状況である。また、帆引き船見学船やカヌーが安全に乗降りできる栈橋の整備が課題となっている。
次年度における対応方策(改善方策)	今年度における基本設計及び実施設計を踏まえて、総事業費161,000千円で農水産物販売等施設及び多目的栈橋の整備を進める予定である。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	当該施設の管理・運営については、適切な実施が可能な事業者を選定し指定管理者制度を導入することとする。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】		
評価者	山野 繁明	担当課名 観光商工課
事業の方向性	☐ このまま継続 ☒ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了	
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額	
次年度の取組方針(改善方針)	関係機関と連携を密にして、事業を推進する。	

二次評価【部長評価】		
部長名	根本 一良	担当部名 環境経済部
確認	☒ 確認	
	事業を推進する。	

※事務事業コード／ 0107010313

平成 25 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 環境経済部	課 観光商工課	事業年度期限!	● 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）				
会 計	一般会計	款・項・目 070103観光費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政の関与	総合計画コード	4412
事業名	13観光サイクリング事業							
目 的 (成果)	高まるスポーツ参加型イベントのニーズに対応する自転車耐久レースを切り口に、全国のサイクリストに当該地域の魅力をアピールし観光交流人口の増大を図る。							
内 容 (概要)	霞ヶ浦の眺望が広がる自転車道をメインとした希少性の高いコースを周回する自転車レース「エンデュロ」種目と観光交流型サイクリングを実施する。メイン会場には観光物産PRエリアを特設する。							

■事業費 (単位:円)

平成23年度 決算				平成24年度 決算				平成25年度 予算			
事業内容				参加者記念品、会場設営委託、警備委託			参加者記念品、会場設営委託、警備委託				
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金				
	県支出金			県支出金			県支出金				
	市債			市債			市債				
	その他			その他	1,627,500		その他	4,040,000			
	一般財源	0		一般財源	349,250		一般財源	550,000			
	計	0		計	1,976,750		計	4,590,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
				08	報償費	349,250	08	報償費	550,000		
				13	委託料	1,627,500	13	委託料	4,040,000		
	決算額計		0	決算額計		1,976,750	予算現額計		4,590,000	0	
(参考)	H23当初予算額		0	H24当初予算額		2,000,000	伸び率(%) 対・決	132.2	対・予	129.5 +	
人件費	職員人件費		人工	0	職員人件費	1.6 人工	12,508,263	職員人件費	1.6 人工	11,611,193	
総事業費	歳出+職員人件費		0	歳出+職員人件費		14,485,013	歳出+職員人件費			16,201,193	

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	観光PR時のパンフレット配布枚数	枚	大会時における観光PR時のパンフレット配布枚数	目標		1,000	2,000
				実績		2,000	
成果指標	参加者人数	人	レースに参加した人数	目標		800	1,000
				実績		756	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

☐ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

☒ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

☒ A:高い(義務) ☐ B:普通 ☐ C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

全国から参加者が集まるイベントを展開することから、観光や特産品を全国にPRできる。

目標達成状況の点検

☒ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☒ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

☒ A:目標よりも大きな成果が得られた ☐ B:概ね目標の成果が得られた

☐ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

初開催にもかかわらず、多くの参加者があり県や各市を含めたグルメイベントの開催、多くのメディアや雑誌、新聞などに掲載された。また多くの来場者から喜びの声がある。

実施内容・方法の点検

☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

☒ コストを下げる工夫が考えられる

☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

☐ A:見直す余地があり直ぐに実施 ☒ B:見直す余地があるが時間が必要

☐ C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

大会の運営コストを下げるため、安定したスポンサーなどの財源の確保を検討する。

■課題と対応方策

課題	自転車レースであるため、交通安全対策面から立哨指導をする係を確保する必要がある。
次年度における対応方策(改善方策)	立哨指導員は経費を抑えるため、ボランティアで協力できる団体と連携して対処する必要がある。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	将来的には実行委員会を構成して、多くのボランティア団体と連携しながら交通安全対策を行う。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】		
評価者	山野 繁明	担当課名 観光商工課
事業の方向性	☐ このまま継続 ☒ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了	
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額	
次年度の取組方針(改善方針)	参加者及び見学者の安全対策が必要である。	

二次評価【部長評価】		
部長名	根本 一良	担当部名 環境経済部
確認	☒ 確認	
	安全対策を施して、事業を実施する。	

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	利用件数	件	会議、イベント等施設利用件数	目標	60	60	60
				実績	49	58	
活動指標	宿泊件数	件	宿泊利用件数	目標	50	50	50
				実績	48	49	
成果指標	利用者数	人	会議、イベント等施設利用者の人数	目標	3,000	3,000	3,000
				実績	1,923	2,073	
成果指標	宿泊者数	人	宿泊者数	目標	600	600	600
				実績	662	647	

■事務事業の点検

必要性の点検

☐	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☒	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☒	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
地域の公民館としての利用もあり、必要性は高い。	

目標達成状況の点検

☒	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
施設管理業務に関し、例年とおり実施できた。	

実施内容・方法の点検

☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☒	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☐	B:見直す余地があるが時間が必要
☒	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
これまで食事に関しては自炊や外出による食事が中心であったが、サービス向上のため市内飲食店による弁当等の手配を実施した。	

■課題と対応方策

課題	利用者を増やす工夫や老朽化に伴う施設の修繕が必要である。
次年度における対応方策(改善方策)	集団で宿泊できる施設であることから、スポーツ少年団等の団体に周知し、利用者を増やす必要がある。施設の修繕は年次計画を立てて対応する。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	集団で宿泊できる施設であることから、県内外のスポーツ団体等の利用者を増やす。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	山野 繁明 担当課名 観光商工課
事業の方向性	☐ このまま継続 ☒ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	利用者を増やすための方法を検討する。

二次評価【部長評価】	
部長名	根本 一良 担当部名 環境経済部
確認	☒ 確認
	事業を継続する。

※事務事業コード／ 0107010404

平成 25 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 環境経済部	課 観光商工課	事業年度期限	● 無	○ 有（平成	年度～平成	年度）
会 計	一般会計	款・項・目 070104歩崎公園ビジターセンター費	新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	市民の関与	総合計画コード
事業名	04あゆみ庵管理運営事業						4411
目 的 （成果）	市民や観光客の福祉増進、教養の向上及び余暇の充実に資するため、一息つく憩いの場を提供し、水族館や資料館などへの周遊性を高める。						
内 容 （概要）	市民や観光客の福祉増進、教養の向上及び余暇の充実に資するため、一息つく憩いの場を提供しながら市の観光拠点となっているあゆみ庵の充実を進めるための管理運営を行う。						

■事業費 (単位:円)

平成23年度 決算				平成24年度 決算				平成25年度 予算																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
事業内容	あゆみ庵運営事業			あゆみ庵運営事業			あゆみ庵運営事業			【特記事項】																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金					県支出金			県支出金			市債			市債			その他	16,800	その他	8,400	その他	8,000	一般財源	1,656,433	一般財源	1,527,628	一般財源	739,000	計	1,673,233	計	1,536,028	計	747,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	11	需用費	132,718	11	需用費	231,222	11	需用費	140,000		12	役務費	50,155	12	役務費	49,446	12	役務費	51,000	13	委託料	255,360	13	委託料	255,360	13	委託料	556,000	19	負担金、補助及び交付金	1,235,000	19	負担金、補助及び交付金	1,000,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	あゆみ庵の見回り回数	回	職員が実施した年間の見回り回数	目標 実績	50 54	50 56	
	あゆみ庵借席件数	件	一般の人があゆみ庵を利用(借用)した件数	目標 実績	3 2	3 2	
成果指標	あゆみ庵に関する苦情	件	苦情件数	目標 実績	0 0	0 0	
	あゆみ庵来庵者	人	あゆみ庵利用者数	目標 実績	500 451	500 379	

■事務事業の点検

必要性の点検

☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

☒ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

☒ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

☐ A:高い(義務) ☒ B:普通 ☐ C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

貴重な茶室専用の施設として、市民や観光客の余暇の充実に資するため重要な役割を持つところである。

目標達成状況の点検

☒ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☒ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

☐ A:目標よりも大きな成果が得られた ☒ B:概ね目標の成果が得られた

☐ C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

管理運営業務に関しては例年とおり実施できた。また運営団体の協力もあり補助金から委託金に変更してコストも削減ができた。

実施内容・方法の点検

☒ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

☒ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

☐ コストを下げる工夫が考えられる

☒ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

☐ A:見直す余地があり直ぐに実施 ☒ B:見直す余地があるが時間が必要

☐ C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

利用者の増加を図るため、通常のお茶席のほか、和服の着付けなどを展開する。

■課題と対応方策

課題	利用者の増を図る対策が必要である。
次年度における対応方策(改善方策)	利用者の増加を図るため、お茶席の他に和服の着付けなど新たなイベントを展開する。また広報紙やホームページ等で周知する必要がある。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	利用者の増加を図るため、お茶席の他に和服の着付けなど新たなイベントを展開する。また広報紙やホームページ等で周知する必要がある。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】		
評価者	山野 繁明	担当課名 観光商工課
事業の方向性	☐ このまま継続 ☒ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了	
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額	
次年度の取組方針(改善方針)	あゆみ庵運営委員会との連携を深める。	

二次評価【部長評価】		
部長名	根本 一良	担当部名 環境経済部
確認	☒ 確認	
	事業を継続する。	

※事務事業コード／ 0107010405

平成 25 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 環境経済部	課 観光商工課	事業年度期限	● 無	○ 有 (平成	年度～平成	年度)
会 計	一般会計	款・項・目 070104歩崎公園ビジターセンター費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政の関与	総合計画コード
事業名	05歩崎公園管理運営事業						4411
目 的 (成果)	市内の家族連れをはじめ、近隣市民の憩いの場を提供し、誘客に努めるため、観光との連携により観光産業の振興を図る。						
内 容 (概要)	市内の家族連れをはじめ、近隣市民の憩いの場を提供し、誘客に努めるため、観光との連携により観光産業の振興を図りながら、市の観光拠点となっている歩崎公園の施設の充実を進めるために維持管理を行う。						

■事業費 (単位:円)

平成23年度 決算				平成24年度 決算				平成25年度 予算			
事業内容	公園(歩崎園地・森林公園・あゆみ庵・民家園・改善センター)の維持管理・土地借上料			公園(歩崎園地・森林公園・あゆみ庵・民家園・改善センター)の維持管理・土地借上料			公園(歩崎園地・森林公園・あゆみ庵・民家園・改善センター)の維持管理・土地借上料			【特記事項】	
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金				
	県支出金			県支出金			県支出金				
	市債			市債			市債				
	その他	410,000		その他			その他				
	一般財源	12,003,186		一般財源	16,979,892		一般財源	13,468,000			
	計	12,413,186		計	16,979,892		計	13,468,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	11	需用費	1,928,231	11	需用費	2,219,489	11	需用費	1,270,000		
	13	委託料	6,197,727	13	委託料	10,468,593	13	委託料	8,000,000		
	14	使用料及び賃借料	4,197,310	14	使用料及び賃借料	4,197,310	14	使用料及び賃借料	4,198,000		
	16	原材料費	89,918	15	工事請負費	94,500					
		決算額計		12,413,186	決算額計		16,979,892	予算現額計		13,468,000	0
(参考)	H23当初予算額		12,277,000	H24当初予算額		18,808,000	伸び率(%) 対・決	-20.7	対・予	-28.4	-
人件費	職員人件費	0.5 人工	3,998,417	職員人件費	0.2 人工	1,210,477	職員人件費	0.2 人工		1,123,664	
総事業費	歳出+職員人件費		16,411,603	歳出+職員人件費		18,190,369	歳出+職員人件費			14,591,664	

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	歩崎公園の見回り回数	回	課が実施した年間の見回り回数	目標	50	50	50
				実績	54	56	
成果指標	苦情件数	回	公園管理に対する苦情数	目標	0	0	0
				実績	1	0	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

☒ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

☒ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

☐ A:高い(義務) ☒ B:普通 ☐ C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

市民や観光客にとっての憩いの場として、様々な機能を兼ね備えており、利用者にとって重要な役割を持つものである。

目標達成状況の点検

☒ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☒ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

☐ A:目標よりも大きな成果が得られた ☒ B:概ね目標の成果が得られた

☐ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

管理運営事業に関して、例年のとおり実施できた。

実施内容・方法の点検

☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

☐ コストを下げる工夫が考えられる

☒ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

☐ A:見直す余地があり直ぐに実施 ☒ B:見直す余地があるが時間が必要

☐ C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

特性を活かしたイベント等を企画し、歩崎の知名度をあげ利用者を増やす。

■課題と対応方策

課題	魅力ある憩いの場とするため、年間を通じて公園清掃管理が必要である。
次年度における対応方策(改善方策)	公園の清掃は利用者の増を図るため、管理者の指示により管理受託者が随時見回りを重ねて、適時に清掃を行い、1年を通じて美しい景観を保つ。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	公園の清掃は利用者の増を図るため、管理者の指示により管理受託者が随時見回りを重ねて、適時に清掃を行い、1年を通じて美しい景観を保つ。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】		
評価者	山野 繁明	担当課名 観光商工課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了	
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額	
次年度の取組方針(改善方針)	公園の清掃管理については、効率良く計画的に進める。	

二次評価【部長評価】		
部長名	根本 一良	担当部名 環境経済部
確認	☒ 確認	
	事業を継続する。	

※事務事業コード／ 0107010406

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部 環境経済部	課 観光商工課	事業年度期限	● 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）				
会 計	一般会計	款・項・目 070104歩崎公園ビジターセンター費	新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	行政の関与	総合計画コード	4411
事業名	06水族館管理運営事業							
目 的 （成果）	観光レクリエーション基地あるいは広域観光ルートの拠点として、霞ヶ浦をはじめ、淡水に生息する珍しい魚類等を展示・飼育することにより、自然保護と動物福祉に対する理解を深めると共に、学術及び教育・文化の発展に寄与する。							
内 容 （概要）	適正で効率的な管理運営を行うため、指定管理者により、施設の設置目的を効果的に達成するため、施設を活用し自主事業を実施する。							

■事業費 (単位:円)

平成23年度 決算			平成24年度 決算			平成25年度 予算			【特記事項】		
事業内容	指定管理者委託		指定管理者委託		指定管理者委託						
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金						
	県支出金		県支出金		県支出金						
	市債		市債		市債						
	その他	192,710	その他	251,620	その他	126,000					
	一般財源	7,936,750	一般財源	8,362,650	一般財源	7,074,000					
計	8,129,460	計	8,614,270	計	7,200,000						
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	11	需用費	294,000	08	報償費	15,000	13	委託料	7,200,000		
	13	委託料	7,835,460	11	需用費	699,930					
				12	役務費	8,000					
				13	委託料	7,891,340					
	決算額計	8,129,460		決算額計	8,614,270		予算現額計	7,200,000	0		
(参考)	H23当初予算額	8,130,000		H24当初予算額	7,834,000		伸び率(%) 対・決	-16.4	対・予	-8.1	-
人件費	職員人件費	0.2 人工	1,199,525	職員人件費	0.2 人工	1,210,477	職員人件費	0.2 人工		1,123,664	
総事業費	歳出+職員人件費	9,328,985		歳出+職員人件費	9,824,747		歳出+職員人件費			8,323,664	

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	事業報告書の確認	回	指定管理者からの月報及び四半期報の確認	目標	12	12	12
	施設のモニタリング調査	件	協定書に定められた水準にあるか、立入調査及び指導	実績	12	12	12
成果指標	水族館来館者	人	水族館利用者数	目標	35,000	35,000	35,000
				実績	29,922	34,730	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

☐ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

☒ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

☐ A:高い(義務) ☒ B:普通 ☐ C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

霞ヶ浦の淡水に生息する珍しい魚類等を展示・飼育することにより、自然保護と動物に対する理解を深めるとともに、教育・文化の発展に重要な役割をもつものである。

目標達成状況の点検

☒ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☒ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

☐ A:目標よりも大きな成果が得られた ☒ B:概ね目標の成果が得られた

☐ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

体験イベントなどの内容を盛り込んで、例年とおりの目標を達成できた。

実施内容・方法の点検

☒ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

☐ コストを下げる工夫が考えられる

☒ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

☐ A:見直す余地があり直ぐに実施 ☒ B:見直す余地があるが時間が必要

☐ C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

水族館イベントについては指定管理者と市が十分に創意工夫等の内容協議を重ね、広報誌等で宣伝PRを実施し利用者の増を図る。

■課題と対応方策

課題	指定管理者による効率的な管理運営と施設を活用した自主事業を実施することにより、来館者の増加を図る必要がある。
次年度における対応方策(改善方策)	イベントについては指定管理者と市が十分に創意工夫等の内容協議を重ね、広報誌等で宣伝PRを実施し利用者の増を図る。特に児童生徒には飼育などの体験型学習内容も有効的である。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	イベントについては指定管理者と市が十分に創意工夫等の内容協議を重ね、広報誌等で宣伝PRを実施し利用者の増を図る。特に児童生徒には飼育などの体験型学習内容も有効的である。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】		
評価者	山野 繁明	担当課名 観光商工課
事業の方向性	☐ このまま継続 ☒ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了	
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額	
次年度の取組方針(改善方針)	指定管理者と連携して集客の増を図る。	

二次評価【部長評価】		
部長名	根本 一良	担当部名 環境経済部
確認	☒ 確認	
	指定管理者との連携に努める。	

※事務事業コード／ 0107010407

平成 25 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 環境経済部	課 観光商工課	事業年度期限	● 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）				
会 計	一般会計	款・項・目 070104歩崎公園ビジターセンター費	新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	行政の関与	総合計画コード	4411
事業名	07艇庫管理運営事業							
目 的 (成果)	かすみがうら市の観光促進のため活用するカヌーの保管場所及び市民ボランティア団体の活動拠点、また観光イベント関連資材の保管場所としての施設の有効活用を行う。							
内 容 (概要)	施設の維持管理・有効活用を行う。							

■事業費 (単位:円)

平成23年度 決算				平成24年度 決算				平成25年度 予算				【特記事項】
事業内容	艇庫維持管理、土地借上料			艇庫維持管理、土地借上料			艇庫維持管理、土地借上料					
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金					
	県支出金			県支出金			県支出金					
	市債			市債			市債					
	その他			その他			その他					
	一般財源	486,447		一般財源	470,698		一般財源	486,000				
	計	486,447		計	470,698		計	486,000				
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分		
	11	需用費	85,848	11	需用費	79,067	11	需用費	86,000			
	12	役務費	65,951	12	役務費	56,983	12	役務費	65,000			
	13	委託料	132,930	13	委託料	132,930	13	委託料	133,000			
	14	使用料及び賃借料	201,718	14	使用料及び賃借料	201,718	14	使用料及び賃借料	202,000			
		決算額計		486,447		決算額計		470,698		予算現額計		486,000
(参考)	H23当初予算額		493,000	H24当初予算額		833,000	伸び率(%) 対・決		3.3	対・予	-41.7	-
人件費	職員人件費	0.2 人	工	1,199,525	職員人件費	0.2 人	工	1,210,477	職員人件費	0.2 人	工	1,123,664
総事業費	歳出+職員人件費		1,685,972	歳出+職員人件費		1,681,175	歳出+職員人件費				1,609,664	

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	艇庫の見回り回数	回	課が実施した年間の見回り回数	目標	50	50	50
				実績	54	56	
成果指標	艇庫管理回数	回	草刈実施回数	目標	5	5	6
				実績	5	8	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☒ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
 【必要性 Total判定】□
☐ A:高い(義務) ☒ B:普通 ☐ C:低い
 <Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>
 艇保管庫としての機能のみならず、あゆみ祭り・かすみがうら祭・帆引き船フェスタ等のイベントに使用する様々な機材などの保管にも使用している。

目標達成状況の点検

☒ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
 【目標達成状況 Total判定】
☐ A:目標よりも大きな成果が得られた ☒ B:概ね目標の成果が得られた
☐ C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

施設管理運営業務に関し、例年どおり実施できた。

実施内容・方法の点検

☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☒ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐ コストを下げる工夫が考えられる
☐ 成果を高める工夫が考えられる
 【実施内容等 Total判定】□
☐ A:見直す余地があり直ぐに実施 ☒ B:見直す余地があるが時間が必要
☐ C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

イベントを多く企画して、観光ニーズに沿った施設管理運営に努める。

■課題と対応方策

課題	艇庫の活用を検討する。
次年度における対応方策(改善方策)	観光事業のほか、湖上スポーツとしてカヌー事業と連携し、艇庫を活動の拠点とする。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	観光事業のほか、湖上スポーツとしてカヌー事業と連携し、艇庫を活動の拠点とする。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】		
評価者	山野 繁明	担当課名 観光商工課
事業の方向性	☐ このまま継続 ☒ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了	
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額	
次年度の取組方針(改善方針)	霞ヶ浦における新たな観光資源のため、カヌー事業との協力体制を推進する。	

二次評価【部長評価】		
部長名	根本 一良	担当部名 環境経済部
確認	☒ 確認	
	事業を継続する。	

※事務事業コード／ 0107010409

平成 25 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 環境経済部	課 観光商工課	事業年度期限	● 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）				
会 計	一般会計	款・項・目 070104歩崎公園ビジターセンター費	新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	市民主体	総合計画コード	4411
事業名	09民家園管理運営事業							
目 的 （成果）	祖先の残してきた民俗の伝承と保護を目的に、民家園の管理と観光の振興を図る。							
内 容 （概要）	市の観光拠点となっている民家園の施設の充実を進めるための維持管理を行う。							

■事業費 (単位:円)

平成23年度 決算			平成24年度 決算			平成25年度 予算			【特記事項】		
事業内容	民家園の維持管理		民家園の維持管理		民家園の維持管理						
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金						
	県支出金		県支出金		県支出金						
	市債		市債		市債						
	その他		その他		その他						
	一般財源	661,541	一般財源	321,759	一般財源	320,000					
計	661,541	計	321,759	計	320,000						
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称		金額	うち臨時分
	12	役務費	65,343	12	役務費	65,979	12	役務費		64,000	
	13	委託料	596,198	13	委託料	255,780	13	委託料	256,000		
	決算額計	661,541		決算額計	321,759		予算現額計	320,000	0		
(参考)	H23当初予算額		664,000	H24当初予算額		320,000	伸び率(%) 対・決		-0.5	対・予	0
人件費	職員人件費	0.1 人工	799,683	職員人件費	0.1 人工	806,985	職員人件費	0.1 人工	749,109		
総事業費	歳出+職員人件費		1,461,224	歳出+職員人件費		1,128,744	歳出+職員人件費		1,069,109		

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	民家園の見回り回数	回	見回り回数	目標	50	50	50
				実績	53	56	
成果指標	民家園の開園日数	日	民家園を開園した日数	目標	300	300	300
				実績	306	306	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

☐ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

☒ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

☐ A:高い(義務) ☒ B:普通 ☐ C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

民家園は市民の地域学習等の利用に供する場所として、歴史的価値がある様々な機能を兼ね備えており貴重な役割を持つものである。

目標達成状況の点検

☒ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☒ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

☐ A:目標よりも大きな成果が得られた ☒ B:概ね目標の成果が得られた

☐ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

施設管理業務に関し、例年とおり実施できた。

実施内容・方法の点検

☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

☐ コストを下げる工夫が考えられる

☒ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

☐ A:見直す余地があり直ぐに実施 ☒ B:見直す余地があるが時間が必要

☐ C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

管理運営業務に関して、各種教育機関と協力し、施設の充実・特性を生かしたイベントの企画により、観光ニーズをとらえた施設運営に努めていきたい。

■課題と対応方策

課題	市民の地域学習・余暇の充実等の利用に供する場として、文化課による特色を持った運営や施設の老朽化に伴う修繕が必要である。
次年度における対応方策(改善方策)	維持管理と運営がそれぞれ違うため、文化課と連携を持ちながら施設運営にあたる。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	維持管理と運営がそれぞれ違うため、文化課と連携を持ちながら施設運営にあたる。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】		
評価者	山野 繁明	担当課名 観光商工課
事業の方向性	☐ このまま継続 ☒ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了	
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額	
次年度の取組方針(改善方針)	関係課との連携して事業を継続する。	

二次評価【部長評価】		
部長名	根本 一良	担当部名 環境経済部
確認	☒ 確認	
	事業を継続する。	